



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行
 コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 湊屋 隆夫
 (氏名) 半田 直樹
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 018-863-1212

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,310	△2.4	5,558	△25.0	4,014	△17.8
28年3月期第3四半期	35,181	△5.0	7,420	△22.2	4,885	△20.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,283百万円 (△64.8%) 28年3月期第3四半期 3,648百万円 (△81.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	22.03	22.01
28年3月期第3四半期	26.55	26.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,176,354	176,100	5.3
28年3月期	2,992,961	177,221	5.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 169,920百万円 28年3月期 171,230百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
29年3月期	—	3.50	—		
29年3月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△33.9	4,700	△28.5	25.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	180,936,439 株	28年3月期	183,936,439 株
29年3月期3Q	1,438,320 株	28年3月期	1,438,765 株
29年3月期3Q	182,148,483 株	28年3月期3Q	183,965,066 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
3. 四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・	P. 6
 (参考) 平成29年3月期 第3四半期決算の状況（四半期決算補足説明資料）・・	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、資金運用収益の減少を主因に前年同期比 8 億 7 千 1 百万円減少し、343 億 1 千万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損の増加を主因に前年同期比 9 億 9 千 2 百万円増加し、287 億 5 千 2 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 18 億 6 千 2 百万円減少し 55 億 5 千 8 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 8 億 7 千 1 百万円減少し 40 億 1 千 4 百万円となりました。

セグメント別の業績は、銀行業務は、経常収益が前年同期比 7 億 7 千 8 百万円減少し 304 億 3 千 5 百万円、経常利益は 18 億 7 千 7 百万円減少し 50 億 3 千 4 百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前年同期比 1 億 3 千 4 百万円減少し 34 億 3 千 9 百万円、経常利益は 2 千 1 百万円減少し 1 億 8 千 1 百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前年同期比 3 千 5 百万円増加し 11 億 3 千 1 百万円、経常利益が 2 千 3 百万円減少し 4 億 2 千 9 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金(譲渡性預金を含む。)

個人および地公体からの預金増加により、前連結会計年度末比 905 億円増加し、2 兆 6,547 億円となりました。

貸出金

個人ローンおよび地公体向け貸出の増加により、前連結会計年度末比 231 億円増加し、1 兆 6,227 億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比 424 億円増加し、1 兆 817 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年 11 月 10 日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	299,761	320,758
コールローン及び買入手形	5,488	94,848
買入金銭債権	6,868	12,863
商品有価証券	369	—
金銭の信託	987	1,000
有価証券	1,039,379	1,081,730
貸出金	1,599,630	1,622,782
外国為替	1,803	2,398
その他資産	23,584	26,089
有形固定資産	20,822	20,530
無形固定資産	1,530	1,412
退職給付に係る資産	2,484	1,469
繰延税金資産	154	125
支払承諾見返	7,241	7,614
貸倒引当金	△17,143	△17,271
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,992,961	3,176,354
負債の部		
預金	2,422,675	2,386,450
譲渡性預金	141,578	268,341
コールマネー及び売渡手形	14,873	23,880
債券貸借取引受入担保金	142,430	229,673
借入金	48,461	45,096
外国為替	39	63
その他負債	15,962	17,815
役員賞与引当金	20	10
退職給付に係る負債	8,115	8,099
役員退職慰労引当金	22	17
睡眠預金払戻損失引当金	573	511
偶発損失引当金	599	580
繰延税金負債	11,485	10,452
再評価に係る繰延税金負債	1,661	1,644
支払承諾	7,241	7,614
負債の部合計	2,815,739	3,000,253
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	112,797	114,501
自己株式	△454	△513
株主資本合計	132,715	134,360
その他有価証券評価差額金	38,549	35,040
繰延ヘッジ損益	△210	21
土地再評価差額金	3,096	3,058
退職給付に係る調整累計額	△2,920	△2,559
その他の包括利益累計額合計	38,515	35,560
新株予約権	57	70
非支配株主持分	5,934	6,110
純資産の部合計	177,221	176,100
負債及び純資産の部合計	2,992,961	3,176,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	35,181	34,310
資金運用収益	23,818	23,283
(うち貸出金利息)	14,366	13,542
(うち有価証券利息配当金)	8,895	9,207
役務取引等収益	5,093	4,901
その他業務収益	4,986	5,369
その他経常収益	1,283	756
経常費用	27,760	28,752
資金調達費用	2,340	2,029
(うち預金利息)	1,054	736
役務取引等費用	1,727	1,872
その他業務費用	5,057	5,994
営業経費	18,116	18,210
その他経常費用	517	645
経常利益	7,420	5,558
特別利益	7	15
固定資産処分益	7	15
特別損失	85	99
固定資産処分損	51	40
減損損失	34	59
税金等調整前四半期純利益	7,342	5,474
法人税、住民税及び事業税	1,650	985
法人税等調整額	625	298
法人税等合計	2,276	1,284
四半期純利益	5,065	4,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	180	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,885	4,014

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	5,065	4,190
その他の包括利益	△1,417	△2,906
その他有価証券評価差額金	△1,007	△3,499
繰延ヘッジ損益	△619	232
退職給付に係る調整額	208	360
四半期包括利益	3,648	1,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,439	1,098
非支配株主に係る四半期包括利益	208	185

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(参 考)平成29年3月期 第3四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

- コア業務純益は、資金利益や役務取引等利益の減少により、前年同期比7億5千万円減少し63億4千万円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益の減少と与信関係費用の増加により、前年同期比18億7千7百万円減少し50億3千4百万円となりました。四半期純利益は、8億9千万円減少し38億7千2百万円となりました。

(単位：百万円)

		当第3四半期(A) (平成29年3月期)	前第3四半期(B) (平成28年3月期)	比 較 (A)-(B)
経 常 収 益	1	30,435	31,213	△ 778
①業 務 粗 利 益	2	22,474	23,712	△ 1,238
コア業務粗利益(①-②)	3	23,452	24,320	△ 868
資 金 利 益	4	21,288	21,562	△ 274
役 務 取 引 等 利 益	5	2,096	2,474	△ 378
そ の 他 業 務 利 益 (②うち国債等債券損益)	6	△ 910	△ 324	△ 586
	7	△ 977	△ 607	△ 370
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	8	17,111	17,229	△ 118
人 件 費	9	9,408	9,549	△ 141
物 件 費	10	6,612	6,641	△ 29
税 金	11	1,091	1,037	54
③ 実 質 業 務 純 益	12	5,362	6,483	△ 1,121
コア業務純益(③-②)	13	6,340	7,090	△ 750
④一般貸倒引当金繰入額	14	△ 1,798	608	△ 2,406
業 務 純 益	15	7,160	5,875	1,285
臨 時 損 益	16	△ 2,126	1,036	△ 3,162
⑤不良債権処理額(△は益)	17	2,213	△ 746	2,959
うち個別貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	18	2,222	△ 819	3,041
株 式 等 関 係 損 益	19	452	487	△ 35
そ の 他 臨 時 損 益	20	△ 365	△ 197	△ 168
経 常 利 益	21	5,034	6,911	△ 1,877
特 別 損 益	22	△ 84	△ 78	△ 6
うち固定資産処分損益	23	△ 24	△ 43	19
う ち 減 損 損 失	24	59	34	25
税 引 前 四 半 期 純 利 益	25	4,950	6,833	△ 1,883
法人税、住民税及び事業税	26	810	1,475	△ 665
法 人 税 等 調 整 額	27	267	595	△ 328
法 人 税 等 合 計	28	1,077	2,071	△ 994
四 半 期 (当 期) 純 利 益	29	3,872	4,762	△ 890

平成28年度
通期予想値
(12か月累計)

6,200

4,600

与信関係費用(△は益)(④+⑤)	30	415	△ 138	553
------------------	----	-----	-------	-----

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権(単体)

- 平成 28 年 12 月末の金融再生法開示債権は、前年同月末比 23 億円減少し 408 億円となりました。
- 不良債権比率は、前年同月末比 0.21 ポイント低下し 2.49%となりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

(単位：億円)				(参考) (単位：億円)
	平成 28 年 12 月末		平成 27 年 12 月末	平成 28 年 3 月末
		27 年 12 月末比		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	132	△ 1	133	124
危険債権	272	△ 23	295	286
要管理債権	4	0	4	4
合 計 (A)	408	△ 23	431	415
対象債権 (B)	16, 367	458	15, 909	16, 120
不良債権比率(A) / (B)	2. 49 %	△ 0. 21 %	2. 70 %	2. 57 %

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

(単位：億円)				(参考) (単位：億円)
	平成 28 年 12 月末	27 年 12 月末比	平成 27 年 12 月末	平成 28 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	△ 1	38	35
危険債権	272	△ 23	295	286
要管理債権	4	0	4	4
合 計 (A)	313	△ 23	336	326

対象債権 (B)	16, 272	458	15, 814	16, 031
不良債権比率(A) / (B)	1. 92 %	△ 0. 20 %	2. 12 %	2. 03 %

3. 自己資本比率 (国内基準)

平成 28 年 12 月末の自己資本比率 (国内基準) については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

4. その他有価証券の評価差額（単体）

○ その他有価証券の評価差額は、前年同月末比 79 億円減少し 496 億円となりました。

	(単位：億円)					(参考) (単位：億円)			
	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年3月末
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	
その他有価証券	10,793	496	566	69	10,540	575	590	14	10,388
株式	587	290	290	0	605	306	308	1	515
債券	7,429	154	170	16	7,730	187	188	0	7,425
その他	2,777	51	105	53	2,204	81	93	12	2,447
									97
									109
									11

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5. 預金、貸出金および預り資産の推移（単体）

- 預金は、個人・法人・地公体からの預金増加により、前年同月末比 665 億円（2.5%）増加し 2 兆 6,610 億円となりました。
- 貸出金は、個人ローン・事業先向け・地公体向け貸出の増加により、前年同月末比 454 億円（2.8%）増加し 1 兆 6,262 億円となりました。
- 預り資産の残高は、生命保険の販売が順調に推移したことにより、前年同月末比 52 億円（2.3%）増加し 2,247 億円となりました。

(1) 預金、貸出金の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成28年12月末	27年12月末比	平成27年12月末	平成28年3月末
預金（譲渡性預金含む） 期末残高	26,610	665	25,945	25,707
うち個人預金	17,085	95	16,990	16,767
貸出金 期末残高	16,262	454	15,808	16,032
うち個人ローン	3,503	157	3,346	3,383

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預り資産の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成28年12月末	27年12月末比	平成27年12月末	平成28年3月末
投資信託	681	△ 65	746	736
公共債	86	△ 27	113	114
生命保険	1,480	145	1,335	1,374
合計	2,247	52	2,195	2,225

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(以 上)